

事業番号	11 08 11	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	エネルギー配慮型 住宅・建築物促進事業費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト	3-1(2,3)、3-2(1~3) 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			実施期間	H25 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

### 1 事業の概要

目指す姿	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～ 県内の温室効果ガス総排出量△6%(対1990年度削減率)【平成29年度目標値】	
現状(予算編成時)	地球温暖化の防止に向けた、県民運動の推進やエネルギーの効率的利用の推進を図るため、主に普及啓発を行ってきたが、実効性に課題があり、効果が不十分であった。長野県環境エネルギー戦略「第3次長野県地球温暖化防止県民計画」においては、「エネルギー需要を県民の手でマネジメント」及び「再生可能エネルギーの利用と供給を拡大」に重点を置き、より効果の高い施策を展開することとしている。 2009年度県内温室効果ガス排出量8.7%増(1990年比(森林吸収対策分を除く。))	

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野県地球温暖化防止県民計画
	県民との協働による実施： 実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	建築物部門における地球温暖化対策を推進するため、新たに構築した建築物環境エネルギー性能等検討制度を新設建築物に普及する。この検討制度の普及に伴い、基準となる平成25年省エネルギー基準への適合率を高める。 新設建築物の省エネルギー基準適合率：現状(平成26年度) 55% → 平成29年度 80%				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H28事業実績		H29
			(当初)	(決算)	(当初)
	エネルギー配慮住宅・建築物促進事業費	負担金	建築物環境エネ性能評価手法等講習会の開催 4回	338	338
		合計	338	338	614

事業コスト	区分(単位：千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
	当初予算	615	338	614				目標	成果		達成状況
	補正予算				新設建築物省エネルギー基準適合率	55%	68%	70%	72%	達成	80%
	合計(A)	615	338	614							
	一般財源	615	338	338							
	県債										
	国庫支出金			276							
	その他	0	0	0							
	決算額(B)	355	338								
概算職員数(人)	0.20	0.20	0.20								
概算人件費	1,655	1,583	1,583								
概算事業費(B(A)+C)	2,010	1,921	2,197								

目標に対する成果の状況	講習会を4回開催し132名が受講し、省エネ性能評価手法の普及啓発を図ると同時に、検討制度の普及により新設建築物の省エネルギー基準適合率の目標を達成した。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成29年度は、長野県地球温暖化対策条例により省エネ性能等に関する検討義務付けが課されたことによる効果・実績を検証した上で、優良事例等を紹介するパンフレットの作成・配布を行い、建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を推進する。